

2022 1月号
VOL.097

KANAKEI

日本一明るい経済新聞 神奈川版

INNOVATION

〈発行日〉2022/1/12
〈発行〉かながわ経済新聞合同会社(Kanakei.LLC)
編集長 千葉龍太
TEL 042-851-3021 FAX 042-851-3532
〒252-0239 相模原市中央区中央 3-12-3 相模原商工会館 本館 1F
〈監修〉産業情報化新聞社 編集長 竹原信夫
〒550-0003 大阪市西区京町堀 1丁目 14-25 京ニビル 205号
TEL 06-6445-7405 FAX 06-6445-7406
URL <http://www.akaruinews.com>
〈制作〉神奈川新聞社
〈題字制作〉株式会社クライムエヌシーデー

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複写・転用を禁止いたします。

知恵次第、小さくても世界一

パイナプレー、独自手法でニッチトップに

高級バイク「ハーレーダビッドソン」のチューニングだけで、年間約400台やっける企業がある。横浜市金沢区幸浦に実店舗を構えるパイナプレー（☎045-309-6320）だ。従業員数15人の企業ながらも、チューニング台数は世界一とされ、しかも、時代の波に乗って、パーツなどのインターネット通販を主力事業に成長させる。「大きな設備投資をしなくても、知恵次第でトップになれる」ということを具現化させた企業でもある。その手法は他業種であっても参考になりそうだ。

■ほぼ文無しから一転

同社を率いる松谷昇一社長の前職はコンビニエンスストアのオーナー。しかし、家庭の事情で離れることになり、14年前、40歳を過ぎたときに「ほとんど無

一文の状態」（松谷社長）で、アパートの一室で創業した。趣味はハーレー。これに関連したビジネスで生計を立てようとした。

ハーレーの本場・米国では、日本のような車検制度がない。そのため、現地の愛好家たちは新車購入時から純正マフラーを捨て、好みの音が出るマフラーを装着する。販売店では廃棄される純正マフラーが積み上がっていた。松谷社長は現地から中古純正マフラーを仕入

れ、ヤフーオークションで販売。これがヒットし、1年後には移転。パーツ類のネット販売を本格化させた。

当時、まだ普及していなかったYouTubeをフル活用。販売するパーツの比較動画を紹介することで、実物や音が確認できないネット販売の弱点を克服した。その翌年には大規模ショッピングセンター内に実店舗を出すまでに急成長した。

ハーレーの整備を始めるに当たり、まず打ち出したのが料金体系の見える化。従来の整備工場はチューニングなどを頼んでも、最終的にいくらになるのか、不明確なことが多く、納期も曖昧だったからだ。「最初から価格が分かっていると、お客さんは納得します。商談も早いです」と、松谷社長は明かす。

■社員へのインセンティブ充実

現在、整備のほか、パーツや関連グッズなど計5000点ほどをネット販売する。

それを売るために、社員一人一人が同社SNS内でページを持っており、商品を頻りに紹介している。会社全体のブログPV数は月100万。「ブログが充実していれば、キーワード検索時に何らかが必ずヒットします。続けることが財産です」と松谷社長は語る。

ただ、ブログを強制していても続かない。そのため、社員には自分のページのアクセス数に応じ、インセンティブを支払っている。これを「社内副業」と位置付け、希望者が勤務時間外にやっている。また、社員が商品を提案し、それを売ってきたら粗利の一部も還元。「インセンティブ制度をしっかりとすることで、社員はより頑張れます」（松谷社長）。

■開発は2番手戦略、整備は分業制

オイルやカムなど、オリジナル商品も30種類ほどある。ゼロから開発するリスクは負わず、他社が先行発売したものを研究し、グレードやコスト競争力を上げた



同様の商品を出す「2番手戦略」を採用する。

一方、年間400台こなすインジェクションチューニングを可能にするのが、スペシャリストによる分業制。各工程に専門家を配置し、流れ作業にしている。属人化を防ぐために、担当は定期的にローテーションで回す。

松谷社長は「コロナ禍で3密も回避できる理由もあり、バイクを趣味に持つ人たちが増えています」と話しており、業績もうなぎ上りという。たった一人で始めたハーレーのビジネス。知恵を絞ることでニッチトップを実現している。

愛川に半導体装置部品の新工場

湘南テクノ、世界的需要増で検討

半導体製造装置用のガス供給装置製造、湘南テクノ（厚木市上依知、☎046-245-9700）は、愛川町中津に新工場建設を検討する。今後も半導体製造装置の世界的な需要増が続くと判断。内製化率を高め、顧客からの要求に迅速に応えるのが狙い。同社は製造装置に組み込まれるステンレス製配管などを生産。配管は国内最大規模となる年間12万本を供給する。新工場は2023年3月着工、同10月にも稼働させたい考えだ。

総投資額は約15億円を予定。大和田貢社長は「自動車やIoT、スマートフォン、5Gなど、今や半導体は多岐にわた

る分野で使われるようになり、需要は向こう5～10年は続きます」と分析する。新工場の敷地面積は約6600平方

メートル。ここに鉄筋2階建ての工場を建設。総床面積は約3300平方メートルになる見通し。現工場近く導入するNC旋盤やマシニングセンターなども新工場に移し、配管製作時の金属加工の機能を充実させる。

「当社は“ショッピングモール”のような存在を目指しています。今や専門店で買い物に出かけるよりも、何でもそろうショッピングモールで買い物します。（半

導体業界の）当社のお客さんだっただけです」と大和田社長。外注に頼らず、自社で何でもできるような体制を進めていく。

■設備投資は「100%の勝算」を

同社は1993年に4人でスタートした企業。今や従業員80人を抱え、世界的に強い日本の半導体製造装置産業で、基幹部品となる配管などを生産。有力メーカーに納入する。

創業以来、大和田社長は「欲を出さずガツガツしない」「投資は100%の



勝算があってこそ」といった姿勢を貫く。

設備投資する場合でも、メーカーの生産計画など、しっかりと情報収集した上で決めているという。「むだなばくちはしない。堅実であることが大切です」とも力説する。

室内の個人の動き、リアルタイム表示

P-Square、位置決めソリューション展開

台湾中小ベンチャー企業情報
台湾工業技術研究院(ITRI)との共同企画

台湾ベンチャー企業、P-Square（新竹市）は、施設内にいる個人を認識し、その動きをリアルタイムでマップ上に表示するIoTシステムを開発した。「位置決めソリューション」として展開していく。

Wi-FiやBluetoothなどの通信機能が内蔵された小型ビーコンを身に付けてもらい、室内に設置された複数の中

継点を經由して位置を発信する。ビーコンは固定された設備にも設置できる。同システムを使えば、現在、室内のどこに人いて、どんな設備を使っているかが一目瞭然と分かるようになる。

ビーコンは腕時計タイプや首かけタイプなどがあり、目的に応じて設計可能。バイタルセンサーやSOSを発信するセンサーなども組み込める。UWB（超広帯域無線通信）を使えば、30センチの精度が出せるという。まずは導入企業から施設の図面を提供してもらい、そこから位置決めシステムを設計していく。

同システムを導入する病院では、患者の位置や手術室の様子などを



把握しており、万が一、患者が一定の場所から離れたら、敷地内を出たりすると警報が鳴るようにカスタマイズした。一方、工場では生産管理や安全管理に役立っているという。記録装置の容量次第だが、本人の行動履歴も残せる。

「日本市場での展開も見据えています」と代表の郭倫嘉博士は話しており、日本国内協業先を探す。

（オンライン取材）

外国人の帰国ラッシュ

明けましておめでとうございます。今年こそは、基本的な感染予防をしていれば、海外にも行くことができるようになるようにと祈るばかりです。

新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大が完全に防がれているわけでは、出入国の制限緩和の動きが見られます。

現在、帰国することが困難であるという理由で在留が認められている外国人や、技能実習の継続や特定技能に移行している外国人がたくさんいます。

定期便の運行が軌道に乗ってくると、彼らの帰国ラッシュが始まることとなります。

もう2年近く帰国できていない人も多いため、帰省ができるなら、なんとか帰国して家族と会いたいという外国人もいるかと思えます。

特に注意しなければならないのは、技能実習生などとして来日し、5年を

経過しようとしている外国人です。彼らの重要な帰国理由は、「厚生年金保険の脱退一時金の請求」です。

日本に住所がないなどの要件を満たしている場合に、脱退一時金の請求ができるのですが、返還の請求ができるのは過去5年間なので、その前後での帰国希望が増えることになるかと思えます。

支払われる金額も、もらっていた給与によって多少変わりますが、数十万円単位となるので、帰国希望があれば、帰国させることが必要です。

技能実習が修了した外国人を特定技能として採用している企業もあるかと思いますが、働き出してそれほど時間がたないタイミングで、「一時帰国したい」ということになるかもしれません。急に一時帰国ということにならないように、しっかりコミュニケーションをとっておくといいかと思えます。

（のぞみ総研代表取締役）

